

# 富士宮市水道事業会計予算



議第32号

令和7年度富士宮市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度富士宮市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	57,600戸
(2) 年間総給水量	15,960,795 <sup>m<sup>3</sup></sup>
(3) 一日平均給水量	43,728 <sup>m<sup>3</sup></sup> /日

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			2,018,033千円
第1項 営業収益			1,818,043千円
第2項 営業外収益			199,989千円
第3項 特別利益			1千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			1,956,948千円
第1項 営業費用			1,902,919千円
第2項 営業外費用			50,279千円
第3項 特別損失			750千円
第4項 予備費			3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,162,303千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額114,886千円、当年度分損益勘定留保資金695,950千円、建設改良積立金325,246千円、減債積立金26,221千円で補填するものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			297,655千円
第1項 企業債			150,000千円
第2項 固定資産売却代金			1千円
第3項 工事負担金			54,889千円
第4項 他会計負担金			12,770千円
第5項 加入金			44,913千円
第6項 他会計出資金			13,850千円
第7項 他会計補助金			21,232千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出		1, 459, 958千円
第1項 建 設 改 良 費		1, 351, 698千円
第2項 企 業 債 償 還 金		108, 260千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道事業認可変更申請書 作成業務委託料	自 令和7年度 至 令和8年度	35,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
上水道事業 (建設改良)	150,000千円	証書借入	3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	借入先の融資条件に従う。 ただし、企業財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における、営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |               |  |            |
|---------------|--|------------|
| (1) 職 員 給 与 費 |  | 248, 388千円 |
| (2) 交 際 費     |  | 100千円      |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- |                       |  |           |
|-----------------------|--|-----------|
| (1) 地震対策事業に充当するための補助金 |  | 21, 452千円 |
|-----------------------|--|-----------|

(棚卸資産購入限度額)

第11条 棚卸資産の購入限度額は、38, 565千円と定める。

令和7年2月10日 提出

静岡県富士宮市長 須藤 秀 忠

# 予算に関する説明書

令和7年度富士宮市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			2,018,033	
	1 営業収益		1,818,043	
		1 上水道給水収益	1,744,000	普通給水料収入
		2 受託工事収益	8,669	修繕工事収入
		3 その他営業収益	65,374	下水道業務受託収入等
	2 営業外収益		199,989	
		1 受取利息及び配当金	500	
		2 他会計負担金	671	企業会計システム等負担金(下水道課分)
		3 他会計補助金	220	地震対策事業に対する県交付金
		4 長期前受金戻入	180,794	
		5 雑 収 益	17,804	発生品組替益等
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	土地売却益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			1,956,948	
	1 営業費用		1,902,919	
		1 原水及び浄水費	367,605	揚水等動力費及び維持管理経費
		2 配水及び給水費	408,682	配水施設の維持管理経費
		3 受託工事費	8,669	修繕工事費
		4 総 係 費	241,038	水道事業運営に関する総括的経費
		5 減 価 償 却 費	861,644	有形及び無形固定資産減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	15,100	固定資産除却費及び棚卸資産減耗費
		7 その他営業費用	181	自動車重量税等
	2 営業外費用		50,279	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	14,278	企業債等借入に対する支払利息
		2 雑 支 出	1,001	消費税算定に伴う控除対象外消費税等
		3 消 費 税	35,000	
	3 特別損失		750	
		1 過年度損益修正損	750	過年度分水道料金調定減
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			297,655	
	1 企業債		150,000	
		1 企業債	150,000	老朽管布設替事業
	2 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	土地売却代金
	3 工事負担金		54,889	
		1 工事負担金	54,889	配水管移設工事に対する他事業者負担金等
	4 他会計負担金		12,770	
		1 他会計負担金	12,770	消火栓設置工事に対する一般会計負担金
	5 加入金		44,913	
		1 加入金	44,913	給水装置新設等に伴う加入金
	6 他会計出資金		13,850	
		1 他会計出資金	13,850	一般会計出資金
	7 他会計補助金		21,232	
		1 他会計補助金	21,232	地震対策事業に対する県交付金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,459,958	
	1 建設改良費		1,351,698	
		1 建設改良費	1,334,235	配水管布設工事費及び施設改良工事費等
		2 固定資産購入費	17,463	量水器購入費等
	2 企業債償還金		108,260	
		1 企業債償還金	108,260	企業債借入に対する償還元金

# 令和7年度富士宮市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,943,037
減価償却費	861,644,000
引当金の増減額(△は減少)	7,112,000
長期前受金戻入額	△ 180,794,000
受取利息及び配当金	△ 500,000
支払利息及び企業債取扱諸費	14,278,000
有形固定資産売却益	△ 1,000
有形固定資産除却費	15,000,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 19,230,800
未払金の増減額(△は減少)	29,511,238
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,584,090
小計	728,378,385
利息及び配当金の受取額	500,000
利息の支払額	△ 14,278,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	714,600,385
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,232,727,831
有形固定資産の売却による収入	2,000
その他投資活動による収入	129,721,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,103,004,831
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	150,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 108,260,000
他会計からの出資による収入	13,850,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,590,000
資金増加額(又は減少額)	△ 332,814,446
資金期首残高	961,207,878
資金期末残高	628,393,432



## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費	
本 年 度		30		117,355	92,696	210,051	38,337	248,388
前 年 度		29		111,702	86,879	198,581	36,499	235,080
比 較		1		5,653	5,817	11,470	1,838	13,308

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	3,096	3,686	1,745	2,605
	前 年 度	2,688	3,501	2,175	2,249
	比 較	408	185	△ 430	356
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	184	12,042	2,310	28,505
	前 年 度	184	11,966	2,310	25,622
	比 較	0	76	0	2,883
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費		
	本 年 度	23,295	15,228		
	前 年 度	20,956	15,228		
	比 較	2,339	0		

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費	
本 年 度		29		114,818	91,502	206,320	37,782	244,102
前 年 度		28		109,474	85,843	195,317	36,009	231,326
比 較		1		5,344	5,659	11,003	1,773	12,776

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	3,096	3,609	1,745	2,528
	前 年 度	2,688	3,434	2,175	2,172
	比 較	408	175	△ 430	356
	区 分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度	184	12,005	2,310	27,960
	前 年 度	184	11,935	2,310	25,153
	比 較	0	70	0	2,807
	区 分	勤勉手当	退職給付費		
	本 年 度	22,837	15,228		
	前 年 度	20,564	15,228		
	比 較	2,273	0		

## (2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費	
本 年 度		1		2,537	1,194	3,731	555	4,286
前 年 度		1		2,228	1,036	3,264	490	3,754
比 較		0		309	158	467	65	532

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度		77		77
	前 年 度		67		77
	比 較		10		0
	区 分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度		37		545
	前 年 度		31		469
	比 較		6		76
	区 分	勤勉手当	退職給付費		
	本 年 度	458			
	前 年 度	392			
	比 較	66			

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	5,653	給与改定に伴う増減分	3,913		
		昇給に伴う増加分	1,151	平均昇給率 1.0%	対象職員数 29人
		その他の増減分	589	職員の変動等による増減	職員数 (会計年度任用職員以外) 本年度 29人 前年度 28人 増減 1人 (会計年度任用職員) 本年度 1人 前年度 1人 増減 0人
手当	5,817	制度改正に伴う増減分	1,118	期末手当 568 勤勉手当 550	
		その他の増減分	4,699	その他	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	323,682
	平均給与月額	377,480
	平均年齢	42歳8月
令和6年1月1日現在	平均給料月額	323,070
	平均給与月額	377,401
	平均年齢	42歳8月

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	194,500	188,000	194,500	188,000
大 学 卒	225,600		225,600	

## (3) 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	8級	1	3.6		
	7級	2	7.1		
	6級	4	14.3		
	5級	3	10.7		
	4級	5	17.9		
	3級	6	21.4		
	2級	4	14.3		
	1級	3	10.7		
	計	28	100.0		
令和6年1月1日現在	8級	1	3.7		
	7級	2	7.4		
	6級	4	14.8		
	5級	3	11.1		
	4級	5	18.5		
	3級	3	11.1		
	2級	8	29.7		
	1級	1	3.7		
	計	27	100.0		

## (級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長参事	課長参事	主幹	係長主任主査	特に高度の知識及び経験を必要とする主査	主査	主事技師	事務員技術員
技能労務職					特に高度の知識及び経験を必要とする機械操作士	高度の知識及び経験を必要とする機械操作士	相当の知識及び経験を必要とする機械操作士	機械操作士

## (4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.10	0.10	
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)	32.1	32.1	
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,011	1,011	
代表的な特殊勤務手当の名称	業務手当		

## (5) 期末勤勉手当の支給率

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.30	(1.200) 2.30	(2.40) 4.6	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	同 上	同 上	同 上	同 上	

( )内は再任用職員の支給率

## (6) 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率 (%)	3
支給対象人員 (人)	30
一般会計の制度(支給率) (%)	同上

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給 率 等	応募認定 退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職者特例措置 (3% ~ 45%)	
	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和7年度 富士宮市水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		834,939,472	
ロ 建物	585,514,075		
減価償却累計額	<u>△ 338,876,610</u>	246,637,465	
ハ 構築物	39,056,415,836		
減価償却累計額	<u>△ 19,968,119,615</u>	19,088,296,221	
ニ 機械及び装置	4,055,499,760		
減価償却累計額	<u>△ 2,760,899,866</u>	1,294,599,894	
ホ 車両運搬具	38,602,726		
減価償却累計額	<u>△ 31,699,768</u>	6,902,958	
ヘ 工具、器具及び備品	58,849,478		
減価償却累計額	<u>△ 45,162,566</u>	13,686,912	
ト 建設仮勘定		<u>295,640,150</u>	
有形固定資産合計			<u>21,780,703,072</u>

(2)無形固定資産

イ 水利権		3,794,300	
ロ 電話加入権		<u>52,300</u>	
無形固定資産合計			<u>3,846,600</u>

固定資産合計 21,784,549,672

2 流動資産

(1)現金預金		628,393,432	
(2)未収金	290,665,065		
貸倒引当金	<u>△ 1,844,000</u>	288,821,065	
(3)貯蔵品		16,726,091	
(4)その他流動資産			
イ 保管有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動資産合計			<u>1,000,000</u>

流動資産合計 934,940,588

資産合計 22,719,490,260

負 債 の 部

3 固定負債

(1)企業債		1,140,900,432	
(2)引当金			
イ 修繕引当金	49,972,647		
ロ 退職給付引当金	<u>83,126,409</u>		
引当金合計			<u>133,099,056</u>

固定負債合計 1,273,999,488

4 流動負債			
(1) 企業債		113,305,777	
(2) 未払金		497,938,090	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	13,871,000		
ロ 法定福利費引当金	2,668,000		
引当金合計		16,539,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り保管有価証券	1,000,000		
ロ 預り保証金	110,000		
ハ その他預り金	1,500,000		
その他流動負債合計		2,610,000	
流動負債合計			630,392,867
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,955,113,950	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 5,213,054,025	
繰延収益合計			3,742,059,925
負債合計			5,646,452,280

## 資 本 の 部

6 資本金			15,816,795,443
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	220,506,919		
ロ 工事負担金	258,406,218		
ハ 国庫(県)補助金	68,240,500		
ニ 他会計負担金	33,796,810		
資本剰余金合計		580,950,447	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	108,777,320		
ロ 建設改良積立金	212,104,733		
ハ 当年度未処分利益剰余金	354,410,037		
利益剰余金合計		675,292,090	
剰余金合計			1,256,242,537
資本合計			17,073,037,980
負債資本合計			22,719,490,260



令和6年度 富士宮市水道事業予定損益計算書  
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	上水道給水収益	1,585,454,546		
(2)	受託工事収益	8,653,000		
(3)	その他営業収益	<u>63,992,820</u>	1,658,100,366	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	337,574,916		
(2)	配水及び給水費	364,502,733		
(3)	受託工事費	7,886,275		
(4)	総係費	233,216,100		
(5)	減価償却費	868,371,000		
(6)	資産減耗費	22,100,000		
(7)	その他営業費用	<u>201,000</u>	<u>1,833,852,024</u>	
	営業損失			175,751,658
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	63,000		
(2)	他会計負担金	906,000		
(3)	他会計補助金	220,000		
(4)	長期前受金戻入	177,220,000		
(5)	雑収益	<u>13,838,547</u>	192,247,547	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	14,549,000		
(2)	雑支出	<u>1,001,000</u>	<u>15,550,000</u>	<u>176,697,547</u>
	経常利益			945,889
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	<u>1,000</u>	1,000	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>681,819</u>	<u>681,819</u>	<u>△ 680,819</u>
	当年度純利益			265,070
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>327,644,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>327,909,070</u></u>

令和6年度 富士宮市水道事業予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		830,240,472	
ロ 建物	585,514,075		
減価償却累計額	<u>△ 326,347,610</u>	259,166,465	
ハ 構築物	38,009,813,192		
減価償却累計額	<u>△ 19,220,362,615</u>	18,789,450,577	
ニ 機械及び装置	3,891,468,850		
減価償却累計額	<u>△ 2,663,568,866</u>	1,227,899,984	
ホ 車両運搬具	33,148,181		
減価償却累計額	<u>△ 31,699,768</u>	1,448,413	
ヘ 工具、器具及び備品	56,909,478		
減価償却累計額	<u>△ 41,894,566</u>	15,014,912	
ト 建設仮勘定		300,640,150	
有形固定資産合計			21,423,860,973

(2) 無形固定資産

イ 水利権		4,553,300	
ロ 電話加入権		52,300	
無形固定資産合計			<u>4,605,600</u>

固定資産合計 21,428,466,573

2 流動資産

(1) 現金預金		961,207,878	
(2) 未収金	271,306,265		
貸倒引当金	<u>△ 1,716,000</u>	269,590,265	
(3) 貯蔵品		15,142,001	
(4) その他流動資産			
イ 保管有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動資産合計			<u>1,000,000</u>

流動資産合計 1,246,940,144

資産合計 22,675,406,717

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債		1,104,206,209	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	59,972,647		
ロ 退職給付引当金	<u>67,898,409</u>		
引当金合計			<u>127,871,056</u>

固定負債合計 1,232,077,265

4 流動負債			
(1) 企業債		108,259,732	
(2) 未払金		468,426,852	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	12,264,000		
ロ 法定福利費引当金	2,391,000		
引当金合計		14,655,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り保管有価証券	1,000,000		
ロ 預り保証金	110,000		
ハ その他預り金	1,500,000		
その他流動負債合計		2,610,000	
流動負債合計			593,951,584
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,825,392,950	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 5,032,260,025	
繰延収益合計			3,793,132,925
負債合計			5,619,161,774

## 資 本 の 部

6 資本金			15,475,301,443
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	220,506,919		
ロ 工事負担金	258,406,218		
ハ 国庫(県)補助金	68,240,500		
ニ 他会計負担金	33,796,810		
資本剰余金合計		580,950,447	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	134,985,066		
ロ 建設改良積立金	537,098,917		
ハ 当年度未処分利益剰余金	327,909,070		
利益剰余金合計		999,993,053	
剰余金合計			1,580,943,500
資本合計			17,056,244,943
負債資本合計			22,675,406,717

令和7年度 富士宮市水道事業会計予算説明書  
収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業収益			2,018,033	2,008,781	9,252
	1 営業収益		1,818,043	1,816,646	1,397
		1 上水道給水収益	1,744,000	1,744,000	0
		2 受託工事収益	8,669	8,653	16
		3 その他営業収益	65,374	63,993	1,381
	2 営業外収益		199,989	192,134	7,855
		1 受取利息及び配当金	500	63	437
		2 他会計負担金	671	906	△ 235
		3 他会計補助金	220	220	0
		4 長期前受金戻入	180,794	177,220	3,574
		5 雑収益	17,804	13,725	4,079
	3 特別利益		1	1	0
		1 固定資産売却益	1	1	0

(単位 千円)

節	金額	説明	金額
1 普通給水料	1,744,000		
1 修繕工事収益	8,669	配水管切り回し等修繕工事収入	
1 材料売却収益	1	材料売却収益	1
2 手数料	4,992	設計審査手数料	4,439
3 下水道業務受託収入	60,380	その他手数料	553
		下水道業務受託収入	60,380
4 雑収益	1	雑収益	1
1 預金利息	500		
1 他会計負担金	671	企業会計システム等負担金(下水道課分)	
1 他会計補助金	220	地震対策事業に対する県交付金	
1 長期前受金戻入	180,794		
1 不用品売却収益	1	不用品売却収益	1
2 発生品組替益	17,393	量水器購入に伴う組替益	17,393
3 その他雑収益	410	水道用地占用料	410
1 固定資産売却益	1	土地売却益	

## (支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業費用			1,956,948	1,953,781	3,167
	1 営業費用		1,902,919	1,887,481	15,438
		1 原水及び浄水費	367,605	371,530	△ 3,925

(単位 千円)

節	金額	説明	明
1 給料	20,619	人件費(正規職員)	35,792
2 手当	10,469	給料	18,082
3 賞与引当金 繰入額	2,552	扶養手当	564
4 法定福利費	5,945	地域手当	560
5 法定福利費引 当金繰入額	493	住居手当	440
6 旅費	121	通勤手当	466
7 被服費	127	特殊勤務手当	29
8 備用品費	1,000	時間外勤務手当	2,205
9 燃料費	1,040	期末手当	2,763
10 光熱水費	1,980	勤勉手当	2,248
11 印刷製本費	20	市町村職員共済組合負担金	5,390
12 通信運搬費	636	賞与引当金繰入額	2,552
13 委託料	199,262	法定福利費引当金繰入額	493
14 手数料	6	人件費(会計年度任用職員)	4,286
15 賃借料	329	給料	2,537
16 修繕費	6,000	地域手当	77
17 動力費	102,500	通勤手当	77
18 薬品費	12,475	時間外勤務手当	37
19 補償費	1	期末手当	545
20 負担金	1,909	勤勉手当	458
21 会費負担金	121	市町村職員共済組合負担金	221
		社会保険料	334
		一般諸経費	2,429
		普通旅費	121
		被服費	127
		備用品費	1,000
		燃料費	1,040
		印刷製本費	20
		研修等参加負担金	121
		原水・浄水施設維持管理経費	325,098
		光熱水費	1,980
		通信運搬費	636
		北山浄水場緩速ろ過池汚砂削取等 委託料	62,000
		自家用電気工作物保安管理委託料	3,100
		小泉配水池ほか施設巡視委託料	21,252
		北山第1配水池ほか計装設備点検 委託料	35,000
		北山浄水場ほか滅菌設備点検委託 料	5,000
		北山浄水場等警備委託料	1,480
		北山浄水場汚泥処理委託料	13,000

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		2 配水及び給水費	408,682	385,993	22,689



(単位 千円)

節	金額	説明	明
		椿沢水源ほかポンプ施設保守点検委託料	23,000
		北山浄水場浄化槽保守点検委託料	12
		北山浄水場浄化槽清掃委託料	51
		水瀬水源ほか非常用発電機等点検整備委託料	4,300
		上井出浄水場緩速ろ過池汚砂削取等委託料	6,000
		北山浄水場等管理委託料	16,817
		水質検査委託料	6,700
		猪之頭第2水源紫外線照射装置点検委託料	1,550
		手数料	6
		賃借料	329
		修繕費	6,000
		動力費	102,500
		薬品費	12,475
		補償費	1
		負担金	1,909
1 給料	40,467	人件費(正規職員)	82,998
2 手当	23,002	給料	40,467
3 賞与引当金 繰入額	5,871	扶養手当	1,530
		地域手当	1,281
4 法定福利費	12,502	住居手当	324
5 法定福利費引 当金繰入額	1,156	通勤手当	603
		特殊勤務手当	90
6 旅費	164	時間外勤務手当	5,967
7 被服費	221	管理職手当	687
8 備用品費	972	期末手当	6,920
9 燃料費	746	勤勉手当	5,600
10 光熱水費	2,640	市町村職員共済組合負担金	12,502
11 印刷製本費	346	賞与引当金繰入額	5,871
12 通信運搬費	7,220	法定福利費引当金繰入額	1,156
13 委託料	145,535	一般諸経費	4,304
14 手数料	40	普通旅費	164
15 賃借料	110	被服費	221
16 修繕費	89,600	備用品費	972
17 動力費	42,500	燃料費	746
18 材料費	1,500	印刷製本費	346
19 補償費	1	通信運搬費	120
20 取替量水器費	33,966	無線装置保守点検整備委託料	412
21 会費負担金	123	国、県道占用台帳補正委託料	900
		無線局再免許申請委託料	250
		手数料	40
		賃借料	10
		会費負担金	123

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		3 受託工事費	8,669	8,653	16
		4 総係費	241,038	230,633	10,405

(単位 千円)

節	金額	説明	明
		<b>配水・給水施設維持管理経費</b>	<b>321,380</b>
		光熱水費	2,640
		通信運搬費	7,100
		検定満期量水器取替委託料	32,533
		漏水修繕待機委託料	10,600
		給配水情報管理システム委託料	6,500
		路面復旧委託料	22,000
		漏水調査委託料	9,240
		上水道施設除草作業等委託料	21,000
		上水道施設場内清掃委託料	2,000
		緊急遮断弁点検委託料	9,000
		減圧弁及び水位調整弁点検委託料	3,300
		配水池点検清掃委託料	7,500
		水質検査委託料	11,800
		施設不要廃材処理委託料	300
		配水池漏水補修委託料	5,000
		流入電動弁点検委託料	3,200
		賃借料	100
		修繕費	89,600
		動力費	42,500
		材料費	1,500
		補償費	1
		取替量水器費	33,966
1 手当	238	<b>人件費(正規職員)</b>	<b>238</b>
2 備用品費	68	特殊勤務手当	9
3 燃料費	63	時間外勤務手当	229
4 修繕費	8,000	<b>一般諸経費</b>	<b>131</b>
5 材料費	300	備用品費	68
		燃料費	63
		<b>受託工事費</b>	<b>8,300</b>
		修繕費	8,000
		材料費	300
1 給料	37,178	<b>人件費(正規職員)</b>	<b>89,504</b>
2 手当	19,524	給料	37,178
3 賞与引当金 繰入額	5,448	扶養手当	276
		地域手当	1,173
4 法定福利費	11,107	住居手当	591
5 法定福利費引 当金繰入額	1,019	通勤手当	818
		時間外勤務手当	1,189
6 退職給付費	15,228	管理職手当	1,623
7 旅費	674	期末手当	6,219
8 被服費	47	勤勉手当	5,235
9 備用品費	790	児童手当	2,400

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位 千円)

節	金額	説明	明	
10 燃料費	97	市町村職員共済組合負担金	10,846	
11 印刷製本費	1,776	地方公務員災害補償基金負担金	261	
12 通信運搬費	13,551	賞与引当金繰入額	5,448	
13 広告料	1	法定福利費引当金繰入額	1,019	
14 報償費	272	退職給付費	15,228	
15 委託料	101,231	<b>一般諸経費</b>		<b>151,076</b>
16 手数料	7,066	普通旅費	674	
17 賃借料	11,518	被服費	47	
18 賠償費	1	備用品費	790	
19 修繕費	300	燃料費	97	
20 交際費	100	印刷製本費	1,776	
21 負担金	10,134	通信運搬費	13,551	
22 会費負担金	811	広告料	1	
23 保険料	1,321	報償費	272	
24 貸倒引当金繰入額	1,844	企業会計システム保守委託料	847	
		企業会計システム運用支援委託料	495	
		水道料金等徴収委託料	87,978	
		水道ネットワークLAN機器保守委託料	13	
		コンビニエンスストア等収納代行委託料	5,371	
		水道ビジョン改定委託料	6,527	
		手数料	7,066	
		庁舎借上料	11,327	
		複写機借上料	119	
		災害派遣借上料	24	
		電波利用料	48	
		賠償費	1	
		修繕費	300	
		交際費	100	
		共同電算業務負担金	3,375	
		電算機器等整備負担金	2,189	
		庁舎光熱水費等負担金	3,000	
		水源かん養事業負担金	1,500	
		指定給水装置工事事業者研修会開催費負担金	70	
		研修等参加負担金	353	
		保険料	1,321	
		貸倒引当金繰入額	1,844	
		<b>各種団体会費等負担金</b>		<b>458</b>
		日本水道協会会費負担金	294	
		日本水道協会中部地方支部会費負担金	76	
		日本水道協会静岡県支部会費負担金	88	

## (支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		5 減価償却費	861,644	868,371	△ 6,727
		6 資産減耗費	15,100	22,100	△ 7,000
		7 その他営業費用	181	201	△ 20
	2 営業外費用		50,279	50,550	△ 271
		1 支払利息及び 企業債取扱諸 費	14,278	14,549	△ 271
		2 雑支出	1,001	1,001	0
		3 消費税	35,000	35,000	0
	3 特別損失		750	750	0
		1 過年度損益修 正損	750	750	0
	4 予備費		3,000	15,000	△ 12,000
		1 予備費	3,000	15,000	△ 12,000

(単位 千円)

節	金額	説明	明
1 有形固定資産 減価償却費	860,885	<b>有形固定資産減価償却費</b>	<b>860,885</b>
		建物減価償却費	12,529
2 無形固定資産 減価償却費	759	構築物減価償却費	747,757
		機械及び装置減価償却費	97,331
		工具器具備品減価償却費	3,268
		<b>無形固定資産減価償却費</b>	<b>759</b>
		水利権減価償却費	759
1 固定資産除却 費	15,000	<b>配水管布設替等に伴う固定資産除却費</b>	<b>15,000</b>
		配水管等の固定資産除却費	15,000
2 棚卸資産減 耗費	100	<b>棚卸資産減耗費</b>	<b>100</b>
		貯蔵品老朽化等に係る資産減耗費	100
1 材料売却原価	1	給配水管漏水修繕工事用材料売却原価	1
2 雑支出	180	自動車重量税	180
1 企業債利息	14,277	企業債償還利息	14,277
2 一時借入金利 息	1	一時借入金利息	1
1 不用品売却原 価	1	不用品売却原価	1
		消費税算定に伴う控除対象外消費税等	1,000
2 その他雑支出	1,000		
1 消費税	35,000		
1 過年度損益修 正損	750	過年度分水道料金調定減	750
1 予備費	3,000		

資本的收入及び支出

(収 入)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的收入			297,655	326,147	△ 28,492
	1 企業債		150,000	150,000	0
		1 企業債	150,000	150,000	0
	2 固定資産売却 代金		1	1	0
		1 固定資産売却 代金	1	1	0
	3 工事負担金		54,889	70,377	△ 15,488
		1 工事負担金	54,889	70,377	△ 15,488
	4 他会計負担金		12,770	10,920	1,850
		1 他会計負担金	12,770	10,920	1,850
	5 加入金		44,913	48,191	△ 3,278
		1 加入金	44,913	48,191	△ 3,278
	6 他会計出資金		13,850	13,850	0
		1 他会計出資金	13,850	13,850	0
	7 他会計補助金		21,232	32,808	△ 11,576
		1 他会計補助金	21,232	32,808	△ 11,576



(単位 千円)

節	金額	説明
1 企業債	150,000	老朽管布設替事業
1 固定資産売却代金	1	土地売却代金
1 工事負担金	54,889	配水管移設工事に対する他事業者負担金等
1 他会計負担金	12,770	消火栓設置工事に対する一般会計負担金
1 加入金	44,913	給水装置新設等に伴う加入金
1 他会計出資金	13,850	一般会計出資金
1 他会計補助金	21,232	地震対策事業に対する県交付金

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的支出			1,459,958	1,458,072	1,886
	1 建設改良費		1,351,698	1,363,443	△ 11,745
		1 建設改良費	1,334,235	1,330,915	3,320

(単位 千円)

節	金額	説明	明
1 給料	19,091	人件費(正規職員)	37,970
2 手当	12,764	給料	19,091
3 法定福利費	6,115	扶養手当	726
4 旅費	533	地域手当	595
5 被服費	123	住居手当	390
6 備用品費	442	通勤手当	641
7 燃料費	420	特殊勤務手当	56
8 印刷製本費	156	時間外勤務手当	2,415
9 通信運搬費	5	期末手当	4,387
10 委託料	187,600	勤勉手当	3,554
11 賃借料	238	市町村職員共済組合負担金	6,115
12 修繕費	300	一般諸経費	7,265
13 補償費	1,000	普通旅費	533
14 用地費	4,700	被服費	123
15 負担金	317	備用品費	442
16 会費負担金	431	燃料費	420
17 工事費	1,100,000	印刷製本費	156
		通信運搬費	5
		設計積算CADシステム保守委託料	3,300
		複写機借上料	238
		修繕費	300
		電算機器等整備負担金	317
		研修等参加負担金	431
		補償費	1,000
		用地費	4,700
		土地購入費	4,700
		水道施設改良事業	297,000
		施設改良委託料	60,000
		施設改良工事費	237,000
		老朽管布設替事業	628,000
		測量設計委託料	70,000
		老朽管布設替工事費	558,000
		水道施設耐震化整備事業	164,300
		耐震診断等委託料	39,300
		耐震化工事費	125,000
		受託工事事業	180,000
		測量設計委託料	15,000
		受託工事費	165,000

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		2 固定資産購入 費	17,463	32,528	△ 15,065
	2 企業債償還金		108,260	94,629	13,631
		1 企業債償還金	108,260	94,629	13,631

(単位 千円)

節	金額	説明	明
		消火栓設置事業	5,000
		消火栓設置工事費	5,000
		随発工事対応分	10,000
		随発工事費	10,000
1 固定資産購入費	17,463	固定資産購入費	17,463
		量水器購入費	1,999
		施設故障緊急対応用予備資機材	7,000
		組立式給水タンク	2,464
		車両購入費	6,000
1 企業債償還金	108,260	企業債償還元金	108,260
		償還元金	108,260

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業 収益	建設改良 積立金
北山浄水場等 管理委託料	67,000	年度		令和7 ～ 令和9	67,000	67,000	
北山浄水場緩 速ろ過池汚砂 削取等委託料	62,000	令和6		令和7	62,000	62,000	
水道料金等徴 収委託料	480,000	令和4 ～ 令和6	263,934	令和7 ～ 令和8	216,066	216,066	
コンビニエン ストア等収 納代行委託料	16,000	令和5 ～ 令和6	10,185	令和7	5,815	5,815	
水道ビジョン 改定委託料	26,667	令和6	6,527	令和7	20,140	20,140	
水道事業認可 変更申請書作 成業務委託料	35,000			令和7 ～ 令和8	35,000	35,000	
施設改良工事 費	49,000	令和6		令和7	49,000		49,000
老朽管布設替 工事費	101,000	令和6		令和7	101,000		101,000

## 令和7年度 富士宮市水道事業会計予算注記事項

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～17年

車両運搬具 5年

工具器具備品 3～5年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異268,119,875円については、平成26年度から15年にわたり、均等額を費用処理している。

##### (3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表等に関する注記

該当事項なし

IV セグメント情報に関する注記

富士宮市水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失に関する注記

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項なし

VII 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

VIII その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。